

## OGOD-16 2016.2.10

米国は 2017 年度米予算教書で サイバー攻撃の対策費として前年度比 35%増の 190 億ドル(約2兆2千億円)を計上した。(2016.2.10 日経夕刊)。オープンガバメント、オープンデータの最大の脅威はサイバー攻撃である。OGOD もサイバーセキュリティに注目するために今回からセキュリティの項目を追加しました。

### 自治体

#### 1) OG

[2.ボストン市が全面改訂サイトのパイロット版を公開\(住民参加、米国\)](#)

[3.Charlotte 市はダラス技術革新同盟の市を支援\(スマートシティ、米国\)](#)

#### 2) OD

[1.シカゴのオープンデータ戦略のテイクアウトサービス\(オープンデータ、米国\)](#)

[4.世界的な起業都市の登場\(イノベーション、米国\)](#)

[5.ボストン市のCityScoreは、行政サービスの得点を可視化して提供\(オープンデータ、米国\)](#)

#### 3) セキュリティ

### 州政府(県)政府

#### 1) OG

[1.州、自治体が各種のダッシュボードをanalytics.usa.gov上に構築\(オープンソフト、米国\)](#)

[3.公共部門の公文書作成作業\(BYOD、米国\)](#)

[5.州政府と地方自治体は緊縮予算で住民参加を強化しなければならない\(住民参加\)](#)

#### 2) OD

[4.アイオワ州はデータで雪と戦う\(オープンデータ、米国\)](#)

#### 3) セキュリティ

[2.ジョージア州のデータ漏洩が 600 万人の市民に影響を与えた\(情報漏洩、米国\)](#)

### 国政府

#### 1) OG

[2.総合サービス局市民サービス課が高い得点を得た。しかし「使いやすさ」は、遅れている\(デジタルガバメント、米国\)](#)

[3.政府はIoTの力を利用すべきである\(IoT、米国\)](#)

[5.国民が災害救援、安全保障のガイドが出来る\(SNS、米国\)](#)

[7.2016年度の5つのIT傾向予測\(オープンガバメント、米国\)](#)

[8.国土安全保障省はよりよいソーシャルメディア選別技術を探している\(SNS、米国\)](#)

## 2) OD

[9.農務省がオープンデータ挑戦の受賞者を発表した\(ビッグデータ、米国\)](#)

[11.商務省がデータ有効利用プロジェクトを立ち上げた\(オープンデータ、米国\)](#)

## 3) セキュリティ

[1.2016年は政府のEメールが管理されるか?\(情報セキュリティ、米国\)](#)

[4.米国政府機関はウクライナ停電を詳細に検討\(サイバー攻撃、ウクライナ\)](#)

[6.重要インフラ部門のサイバー攻撃上昇\(サイバー攻撃、米国\)](#)

[10.国土安全保障省は、侵入防止プログラムに交信分析ツールを追加\(サイバーセキュリティ、米国\)](#)

## 世界機関

### 1) OG

[4.EUコード・ウィークの新記録:2015年には50万人以上参加\(情報社会、EU\)](#)

[5.2016年2月9日SID:参加して楽しんで\(情報社会、EU\)](#)

### 2) OD

[1.米国地質調査所の地球科学データ管理システム\(オープンデータ、米国\)](#)

[3.携帯医療アプリ・データの質を改善するガイドラインの改訂作業グループ設置\(ビッグデータ、EU\)](#)

### 3) セキュリティ

[2.安全な港湾データ協定の早期締結は望み薄\(プライバシーデータ、EU\)](#)

## 自治体

[1.シカゴのオープンデータ戦略のテイクアウトサービス\(オープンデータ、米国\)](#)

Dave Nyczepir, routefifty, January 04, 2016

もしあなたが堅実なオープンデータ戦略の市を探していれば、米国で3番目に大きい

市シカゴ市によい成功事例がある。最近のワークショップ[a recent workshop](#)で、シカゴの技術革新部 (Department of Innovation and Technology )が企業と住民に市のオープンポータル[open data portal](#)で成功事例とその戦略を紹介している。

全文:

<http://www.routeifty.com/2016/01/chicago-open-data-portal/124858/?oref=rf-today-nl>

#### 2.ボストン市が全面改訂サイトのパイロット版を公開(住民参加、米国)

Bill Lucia、[routeifty](#)、January 07, 2016

ボストン市の画期的な全面改訂ウェブサイトのパイロット版が公開された。市長がこのサイト[pilot.boston.gov](#)の立ち上げを「ウェブサイトの再設計の画期的な第1章だ」と賞賛した。このサイトは住民が意見を述べて、新しいサイト作成に寄与できるように設計されている。

全文:

<http://www.routeifty.com/2016/01/boston-pilot-website/124962/?oref=rf-today-nl>

#### 3.Charlotte 市はダラス技術革新同盟の市を支援(スマートシティ、米国)

[Dave Nyczepir](#)、[routeifty](#)、January 10, 2016

9月に大統領府がスマートシティ運動“[Smart Cities” Initiative](#)を発表した日に、ダラス技術革新同盟[Dallas Innovation Alliance](#)が発足した。この同盟に参加した市はNorth Carolina州シャーロット市の[Envision America](#) 週間で米国で革新技術の開発を加速する目的の[Envision America](#) を学んだ。

全文:

<http://www.routeifty.com/2016/01/envision-america-charlotte-workshop/125010/?oref=rf-today-nl>

#### 4.世界的な起業都市の登場(イノベーション、米国)

[Richard Florida](#)、[routeifty](#)、January 26, 2016

[Martin Prosperity Institute](#) からの新しいレポート [new report](#) では、ハイテク起業に投資する世界規模のベンチャーキャピタルを調べて [Thomson Reuters](#)、世界的な起業都市の登場を報告した。世界規模のベンチャーキャピタル 2012 年には 42 億ドル(約 4200 億円)に達した。そして投資対象は 150 市以上となった。その地図(米国両岸、西欧州、中国、インド)を以下に示す。全文:

<http://www.routeifty.com/2016/01/rise-global-startup-cities/125447/>

5.ボストン市のCityScoreは、行政サービスの得点を可視化して提供(オープンデータ、米国)

Amanda Ziadeh, GCN, Jan 26, 2016

市のスコアを知りたい、ボストン市の住民と市職員は野球のスコアボードのようなCityScoreでチェック出来る。このスコアボードは市の全部門の健康状態を提供する。CityScoreはMayor's Dashboardから発展した。職員が市の業務状況を可視化してみることが出来る、このダッシュボードは2年前に、イノベーション部(Department of Innovation and Technology)作成した。それから、それぞれの部門長が重要な情報を見れるダッシュボードも作成した。そしてCityScoreとなった。

全文:

[https://gcn.com/articles/2016/01/26/boston-cityscore.aspx?s=gcntech\\_270116](https://gcn.com/articles/2016/01/26/boston-cityscore.aspx?s=gcntech_270116)

## 州政府(県)政府

1.州、自治体が各種のダッシュボードをanalytics.usa.gov上に構築(オープンソフト、米国)

Amanda Ziadeh, GCN, Jan 08, 2016

テネシー州、フィラデルフィア市、コロラド州ボールダー市でのITショップは、オープンソース analytics.usa.gov ダッシュボードをデータ中心の決定に活用している。各チームはこのダッシュボードで他の機関と円滑に情報を交換している blog post。Analytics.usa.gov は総合サービス局(GAO)のデジタル分析学プログラム18Fが立ち上げた。18Fは大統領府とU.S. Digital Service3月立ち上げた。websiteの data collection tools はGitHubで入手できる。ボールダー市は、コンテンツベースの決定に利用するデータに使うソーシャルメディアや検索の指標の内部用統計データ表にコンテンツ管理者がダッシュボードを使っている。このダッシュボードをXpressのモジュールにして顧客用コンテンツ管理システムに入力している。ボールダー市は、コンテンツベースの決定に利用するデータに使うソーシャルメディアや検索の指標の内部用統計データ表にコンテンツ管理者がダッシュボードを使っている。ウェブサイト開発者はこのダッシュボードをXpressのモジュールにしてPHP(Personal Home Page Tools)ダッシュボードにしてコンテンツ管理システムに入力している。このようにして、市のサイトのダッシュボードから沢山の他のサイトのダッシュボードデータを利用できる。

全文:

[https://gcn.com/articles/2016/01/08/18f-gov-analytics-users.aspx?s=gcntech\\_110116](https://gcn.com/articles/2016/01/08/18f-gov-analytics-users.aspx?s=gcntech_110116)

## 2. ジョージア州のデータ漏洩が 600 万人の市民に影響を与えた(情報漏洩、米国)

Amanda Ziadeh, GCN, Nov 24, 2015

ジョージア州の 600 万人以上の有権者の社会保障番号などの個人投票者情報が先月ジョージア州務長官オフィスの誤記で不正に開示された。10 月 13 日にジョージア州の政治団体とメディアを含む 12 のグループに送られた州全体の投票者データ・ファイルに州政府の投票者情報が誤って含まれていた。州担当官は 11 月 13 日に情報漏れを知った。そして、19 日までに 12 のデスクの内、9 のデスクが検索され、残りの 3 デスクがデスクを受け取った者によって開示されたことが確認された。

全文:

[https://gcn.com/articles/2015/11/24/georgia-voter-data-breach.aspx?s=gcn\\_tech\\_301115](https://gcn.com/articles/2015/11/24/georgia-voter-data-breach.aspx?s=gcn_tech_301115)

## 3. 公共部門の公文書作成作業(BYOD、米国)

Dan Thompson, GCN, Jan 20, 2016

すべての州政府と地方自治体は、市民や団体からの情報公開の要求に答えなければならないが実際は彼らの電子メールの記録とその検索しか公開していない。ソーシャルメディアのテキスト、インスタントメッセージ、ビデオ、ウェブサイト・コンテンツを削除することはできない。市民と州職員は常に接続されており、仕事と個人通信の区別はあいまいである。2015 年 8 月には、例えば、ワシントン州最高裁判所は、公務員の仕事に関連したテキストメッセージが送信され、プライベートの携帯電話で受信した公文書であると裁定しました。例えば、2015 年 8 月に、ワシントン州最高裁判所は、個人の携帯で送り、受け取る公職者の仕事上のテキスト・メッセージは公式記録であると裁定した **ruled**。

全文:

[https://gcn.com/articles/2016/01/20/cloud-archiving.aspx?s=gcn\\_tech\\_210116](https://gcn.com/articles/2016/01/20/cloud-archiving.aspx?s=gcn_tech_210116)

## 4. アイオワ州はデータで雪と戦う(オープンデータ、米国)

Patrick Marshall, GCN, Jan 25, 2016

中部大西洋岸の州のほとんどの住民は、最近の記録的な猛吹雪を除雪するのに、おそらく、いつ自分の町の道路が除雪されるか今は知らないであろう。しかし、もし Iowa 州に住んでいれば、州の除雪サイト **website** で殆どリアルタイムの雪除雪の進み具合をみることが出来る。除雪作業箇所への掲示は 3 年前に開始された。現在は 900 箇所以上のサイトの場所と除雪方向を掲示している。このサイトはジオロケーション機器(geolocation equipment)と各種のセンサが装備されている。除雪サイトは道路の状況、道路閉鎖の情報とトラック除雪に液体か固体の除雪剤を使うかも掲示している。これらのデータは定期的にアップロードされ、ほぼリアルタイムのビデオ、写真も掲載している。

全文:

[https://gcn.com/articles/2016/01/25/iowa-track-a-plow.aspx?s=gcntech\\_260116](https://gcn.com/articles/2016/01/25/iowa-track-a-plow.aspx?s=gcntech_260116)

5.州政府と地方自治体は緊縮予算で住民参加を強化しなければならない(住民参加)  
Dave Nyczepir、[routeifty](#)、January 26, 2016

政府機関は、最近の[recent GovDelivery report](#)の報告書によると、民間部門の方が市民の経験を生かすことが優れているとしぶしぶ認めている。民間部門は2016年にはさらにデジタル解決を推進するであろう。1,100以上の公共部門のコミュニケーターの調査で、82%の回答者が市民の参加を強く求めていると回答している。そして、回答者の60%がオンラインサービス75%が自動化、55%がオープンデータに重点を置いている。しかし、政府機関の回答者の58%が予算不足をあげ、50%が資源不足を上げている。

全文:

<http://www.routeifty.com/2016/01/government-digital-citizen-engagement/125451/>

## 国政府

1.2016 年は政府の E メールが管理されるか？(情報セキュリティ、米国)  
Adam Mazmanian、FCW、Dec 23, 2015

政府高官のEメールがメディア・スキャンダルになったり、議会の調査が行われた事例は未だない。しかし、メッセージが無くなったり、個人アカウントを使ったりする事例は過去には起こりえた。Obama政権の[information management policy](#)はすべてのEメールは電子フォーマットで永久保存するか一時的に保存するかして管理することを政府機関に要求している。

全文:

[https://fcw.com/articles/2015/12/23/email-update-2016.aspx?s=fcwdaily\\_040116](https://fcw.com/articles/2015/12/23/email-update-2016.aspx?s=fcwdaily_040116)

2.総合サービス局市民サービス課が高い得点を得た。しかし「使いやすさ」は、遅れている(デジタルガバナメント、米国)

Zach Noble、FCW、Jan 05, 2016

デジタル・ガバナメントは、簡単なボタンを必要としますか？

過去3年間、総合サービス局の市民サービス・革新技術局(General Services Administration's Office of Citizen Services and Innovative Technologies、OCSIT)は、顧客の関心を保つために顧客満足度と利用者のコメントと提案を得る政府顧客満足

度指標 (Government Customer Experience Index、GCXi) を使っている。

全文:

[https://fcw.com/articles/2016/01/05/digital-gov-survey-noble.aspx?s=fcwdaily\\_060116](https://fcw.com/articles/2016/01/05/digital-gov-survey-noble.aspx?s=fcwdaily_060116)

### 3. 政府は IoT の力を利用すべきである (IoT、米国)

Dennis G. Defensor、GCN、Dec 08, 2015

Cisco は Internet of Everything、IBM は Internet of Things、GE は Industrial Internet と言っているが、どのような名前でも、IT がネットワークと運用技術に繋がっているシステムは防衛システム、スマート工場、サプライチェーン、資産記録追跡システム、電力網、高度道路交通システム、スマート市などを実現する力を持っている。これらの産業インターネット・システム (Industrial Internet Systems、IIS) は接続センサー、高度データ伝送、ビッグデータ分析、多機能、新しい能力開発に使われる。政府機関は、IIS 開発プログラムを今から初めなければならない。これは国の安全やグローバ競争力に直接影響を与える。わが国はそのリーダーとならなければならない。全文:

[https://gcn.com/articles/2015/12/08/industrial-internet.aspx?s=BIGDATA\\_120116&admgarea=TC\\_BigData](https://gcn.com/articles/2015/12/08/industrial-internet.aspx?s=BIGDATA_120116&admgarea=TC_BigData)

### 4. 米国政府機関はウクライナ停電を詳細に検討 (サイバー攻撃、ウクライナ)

Molly Bernhart Walker、fierceregovernmentit、January 14, 2016

報告書 [reports](#) によると、昨年末にサイバー攻撃を受けたウクライナの送電網を米国のインテリジェンスコミュニティが調査していることを米国国土安全保障省 DHS が初めて正式に発表した。サイバーセキュリティ警告の更新で、国土安全保障省の産業制御システム・サイバー緊急対応チーム (Industrial Control Systems Cyber Emergency Response Team、ICS-CERT) がウクライナ西部の電力会社の電力網から回収した悪意のあるソフトウェア () を調査、確認している [confirmed](#)。

全文:

[http://www.fierceregovernmentit.com/story/us-agencies-take-closer-look-malware-implicated-ukraine-blackout/2016-01-14?utm\\_medium=nl&utm\\_source=internal&mkt\\_tok=3RkMMJWWfF9wsRonsq%252FKdO%252FhmjTEU5z16e8qX6%252Bzh5h41Ei3fuXB P2XqjvpVQcFhNlRGRw8FHZNpywVWM8TILtkUt9hsLQziDW0%253D](http://www.fierceregovernmentit.com/story/us-agencies-take-closer-look-malware-implicated-ukraine-blackout/2016-01-14?utm_medium=nl&utm_source=internal&mkt_tok=3RkMMJWWfF9wsRonsq%252FKdO%252FhmjTEU5z16e8qX6%252Bzh5h41Ei3fuXB P2XqjvpVQcFhNlRGRw8FHZNpywVWM8TILtkUt9hsLQziDW0%253D)

### 5. 国民が災害救援、安全保障のガイドが出来る (SNS、米国)

Scott Lee、GCN、Jan 15, 2016

国土安全保障省 (DHS) は、通信を直ちに回復してデータ共有が可能になる救急計画

の最初にネットワークの破損に気づいた。切断された環境で通信が出来る応答者の重要性をハリケーン・カトリーナ(Hurricane Katrina)が証明した。2010年のハイチ地震は、2011年の日本の津波とアラブの春、それぞれが携帯が緊急対応で重要な役割を果たすことを示した。最近では、パリ、サンバーナーディーノのテロ攻撃が政府の複数のレベルを横断した情報共有と法律強化危機の時代には必要不可欠であることを確認した。

全文:

[https://gcn.com/articles/2016/01/15/geospatial-response-public-contributions.aspx?s=gcntech\\_190116](https://gcn.com/articles/2016/01/15/geospatial-response-public-contributions.aspx?s=gcntech_190116)

#### 6.重要インフラ部門のサイバー攻撃上昇(サイバー攻撃、米国)

Chase Gunter、FCW、Jan 19, 2016

国土安全保障省・産業用制御システムサイバーセキュリティ緊急対応チーム

(Department of Homeland Security's Industrial Control Systems Cybersecurity

Emergency Response Team、ICS-CERT)の年度末報告end-of-the-year reportによ

ると2015年度の米国の重要インフラシステムへサイバー攻撃が20%増加した。2014年度は245件、2015年度は295件であった。全体の件数は増えたが、殆どがエネルギー省関係であった。そして情報漏れは42%少なくなった。一方重要製造部門がスパイフィッシングの主要攻撃目標になった。

全文:

[https://fcw.com/articles/2016/01/20/cert-final-report.aspx?s=fcwdaily\\_210116](https://fcw.com/articles/2016/01/20/cert-final-report.aspx?s=fcwdaily_210116)

#### 7.2016年度の5つのIT傾向予測(オーブンガバンメント、米国)

Thomas Romeo、washingtontechnology、Jan 25, 2016

もうすでに2016会計年度が始まったが、今年の連邦政府、州政府のイノベーションと協働を実施するための今年のITの傾向を5つにまとめた。

- 1.連邦政府、州政府、自治体間の協働の増加
2. 市民経験の取り込み継続
- 3.成果と説明責任への関心増大
4. 施策の効率とよりよい成果を支援するデータ分析の利用
5. IT統合の第二段階

全文:

[https://washingtontechnology.com/articles/2016/01/25/insights-romeo-2016-trends.aspx?s=wtdaily\\_260116](https://washingtontechnology.com/articles/2016/01/25/insights-romeo-2016-trends.aspx?s=wtdaily_260116)

#### 8.国土安全保障省はよりよいソーシャルメディア選別技術を探している(SNS、米国)



Mohana Ravindranath、nextgov、January 26, 2016

国土安全保障省(DHS)は、特に、犯罪調査、旅行者選別、状況認識を強化できる彼らの最先端のソーシャルメディア分析サービスを企業に望んでいる。プライバシー、公民権、国民自由権などを防衛するための分析方法を使って省庁を横断して使う先進的な分析自動化を省内の運用をさらに効率化し、コストを削減するのに新しい情報提供要請<sup>request for information</sup>で、DHSはオープンソースの分析ツールを探していると言っている。

全文:

[http://www.nextgov.com/cio-briefing/2016/01/dhs-looking-open-source-social-media-analysis-criminal-investigation-travel-screening/125434/?oref=nextgov\\_today\\_nl](http://www.nextgov.com/cio-briefing/2016/01/dhs-looking-open-source-social-media-analysis-criminal-investigation-travel-screening/125434/?oref=nextgov_today_nl)

#### 9.農務省がオープンデータ挑戦の受賞者を発表した(ビッグデータ、米国)

Amanda Ziadeh、GCN、Jan 27, 2016

1月27日に農務省(Department of Agriculture、USDA)がオンライン・ツールを作るのにUSDAのオープンデータを使う農務省・マイクロソフト・イノベーション挑戦(USDA-Microsoft Innovation Challenge)の受賞者を発表した。このツールは気候変動に直面した米国の食糧回復の強化を支援するMicrosoft Azure(<https://azure.microsoft.com/ja-jp/>)のクラウド環境下でUSDAが提供する100年以上の農産物の収穫高と気候を使って挑戦者は農場主、牧場経営者、農業ビジネスマン、科学者、生産者が食糧生産を改善するのに使える新しいアプリを提示するよう求められた。

全文:

<https://gcn.com/articles/2016/01/27/usda-open-data-challenge-winners.aspx>

#### 10.国土安全保障省は、侵入防止プログラムに交信分析ツールを追加(サイバーセキュリティ、米国)

Sean Lyngaas、FCW、Jan 27, 2016

新しい国土安全保障省(DHS)ツールはテレコム会社が顧客のネットワークでの悪意がある活動を発見し、分析するのを支援すると発表した。国土安全保障省は、大手テレコム企業が使う重要な侵入防止プログラムにネットワーク交信分析ツールを加えた。DHSの強化されたサイバー・セキュリティ・サービス(Enhanced Cybersecurity Services Program)へのネット交信分析(Netflow Analysis)

<https://en.wikipedia.org/wiki/NetFlow>の追加は企業に顧客ネットの悪意ある侵入の発見、分析をより効果的にするとDHSのサイバーセキュリティ・通信(cybersecurity and communications)副部長が言ったsaid。

全文:

[https://fcw.com/articles/2016/01/27/dhs-netflow-analysis.aspx?s=fcwdaily\\_280116](https://fcw.com/articles/2016/01/27/dhs-netflow-analysis.aspx?s=fcwdaily_280116)

## 11. 商務省がデータ有効利用プロジェクトを立ち上げた(オープンデータ、米国)

January 28, 2016 | By Molly Bernhart Walker

商務省は、衛星画像、原材料規格、人口統計などの膨大なデータセットのセンターである。そして現在は、未利用のデータ資源の利用を強化している。データ科学者、研究者、プログラマー、イノベーターがデータの潜在価値を掘り起こすのを支援するために、商務省データサービス局(Commerce Data Service)はData Usability Projectを立ち上げた。

全文:

[http://www.fiercegovernmentit.com/story/commerce-launches-data-usability-project/2016-01-28?utm\\_medium=nl&utm\\_source=internal&mkt\\_tok=3RkMMJWWfF9wsRoku670cu%252FhmjTEU5z16e8qX6%252Bzh5h41EI3fuXBP2XqjvpVQcFrMbzJRw8FHZNpywVWM8TILtkUt9hsLQziDW0%253D](http://www.fiercegovernmentit.com/story/commerce-launches-data-usability-project/2016-01-28?utm_medium=nl&utm_source=internal&mkt_tok=3RkMMJWWfF9wsRoku670cu%252FhmjTEU5z16e8qX6%252Bzh5h41EI3fuXBP2XqjvpVQcFrMbzJRw8FHZNpywVWM8TILtkUt9hsLQziDW0%253D)

## 世界機関

### 1. 米国地質調査所の地球科学データ管理システム(オープンデータ、米国)

Amanda Ziadeh, GCN, Jan 05, 2016

米国地質調査所(U.S. Geological Survey, USGS)は、200以上の測定場所と約8,500人の科学者とスタッフから構成されている。そして米国の地球科学の生物学、水文学、地理学、地質学の地図とデータセットを創るだけでなく、気候変動、環境、エネルギー、資源、自然災害対応などの多くの専門分野を支援している。これまでのところ、協働でUSGS Science Data Catalogを作成した。このサイトからUSGSのデータセットが入手できるデータ管理作業グループによるUSGSのデータ管理サイトwebsiteはデータ計画、キュレーション、保存、廃棄のデータの全ライフサイクルに関する訓練用資料も提供している。この作業グループは、政府機関のデータ管理の成功モデルであるScience Data Lifecycle Modelも作成した。

全文:

[https://gcn.com/articles/2016/01/05/usgs-community-for-data-integration.aspx?sgontech\\_060116](https://gcn.com/articles/2016/01/05/usgs-community-for-data-integration.aspx?sgontech_060116)

### 2. 安全な港湾データ協定の早期締結は望み薄(プライバシーデータ、EU)

Thursday, January 21, 2016 | By Molly Bernhart Walker

新しい safe harbor([http://www.export.gov/safeharbor/eu/eg\\_main\\_018365.asp](http://www.export.gov/safeharbor/eu/eg_main_018365.asp))

の協定のための米国と欧州連合が2つの司法権の間のデータ交換に関する新しい協定を締結するまで後10日しか残っていない。しかし、2月2日の協定が切れるまでに米国とEUの話し合いは行われそうにない。10月に、欧州裁判所は、米国企業が米国政

府監視下の欧州人のプライバシーデータを保護できない15年前のsafe harborの情報システムは無効であると発表した。これらの企業は米国へ欧州人のデータを法律に従って移していた。

全文:

[http://www.fiercegovernmentit.com/story/sunset-us-eu-safe-harbor-data-agreement-fast-approaching/2016-01-21?utm\\_medium=nl&utm\\_source=internal&mkt\\_tok=3RkMMJWWfF9wsRonsqvle%252B%252FhmjTEU5z16e8qX6%252Bzh5h41E13fuXBP2XqjvpVQcFnM7rNRw8FHZNpywVWM8TILtkUt9hsLQziDW0%253D](http://www.fiercegovernmentit.com/story/sunset-us-eu-safe-harbor-data-agreement-fast-approaching/2016-01-21?utm_medium=nl&utm_source=internal&mkt_tok=3RkMMJWWfF9wsRonsqvle%252B%252FhmjTEU5z16e8qX6%252Bzh5h41E13fuXBP2XqjvpVQcFnM7rNRw8FHZNpywVWM8TILtkUt9hsLQziDW0%253D)

### 3.携帯医療アプリ・データの質を改善するガイドラインの改訂作業グループ設置(ビッグデータ、EU)

Europa、15/01/2016

医療アプリが集めて、処理するデータの有効性と信頼性を評価するガイドラインを開発する作業グループをECは設置した。彼らの専門知識に基づき、市民社会、学会、産業界を代表する20人のメンバーが選ばれた。

このガイドラインは今年末(2015年)に出版されると期待されている。ガイドラインの開発は、ECの携帯医療サービスに関するグリーンペーパー(2014年4月) [Green Paper on mobile health](#) のフォローアップ活動の一つである。このグリーンペーパーの市民のコメント()募集が2014年に行われた。どのように欧州のmHealth市場に挑むか関係者のコメントも求めた。結果 [results of the public consultation](#) は2015年1月に出版された。

全文:

<https://ec.europa.eu/digital-agenda/en/news/new-eu-working-group-aims-draft-guidelines-improve-mhealth-apps-data-quality>

### 4.EU コード・ウィークの新記録:2015 年には 50 万人以上参加(情報社会、EU)

Europa、18/01/2016



EUコード週間(EU Code Week)2015年10月10日で全欧州の約570000人がソフトの作り方を学んだ。数千のイベントが開催され、子供から高齢者までどのようにコンピュー

タが動くかを学んだ。2016年は10月15-23日である。この週を予定して。Code Weekは欧州の活動として始まったが、2015年には世界中に広まったworld-wide in 2015.。  
全文：

<http://ec.europa.eu/digital-agenda/en/news/new-record-eu-code-week-more-half-million-people-took-part-2015>

5.2016年2月9日 SID:参加して楽しんで(情報社会、EU)  
Europa、26/01/2016



より安全なインターネットの日 (Safer Internet Day、SID)は子どもためのよりよいインターネット運動 (Better Internet for Kids strategy.)の重要なイベントである。欧州のイベントとしてスタートした、ECのより安全インターネットプログラム運動は2015年に巨大な国際イベントとなった。欧州では2800万人以上に達し、世界では6000万人にもなった。インターネット利用者の3人に1人は子ども。

全文：

<https://ec.europa.eu/digital-agenda/en/news/play-your-part-and-enjoy-safer-internet-day-9-february-2016>